

2019 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：英語）

2018 年 11 月 14 日（水）実施

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文を、日本語として意味が通るように、制限時間内にできるだけ多く翻訳してください。

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

（出典：Lipton, Alexander, and Pentland, Alex. “BREAKING THE BANK.” *Scientific American*, vol. 318, no. 1, Jan. 2018, p. 28.）

2019 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2018 年 11 月 14 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（地域政策コース）

平成 20 年度に導入された「ふるさと納税」は、平成 26 年度以降、受入額・件数ともに大幅に拡大しており、総務省の調査結果によると、平成 29 年度の実績は、受入額が前年度比約 28%増の約 3,653 億円、件数が同じく約 36%増の約 1,730 万件となっている。

こうした中で、地方団体が行っている返礼品の送付について、競争が過熱しているほか、一部にはふるさと納税の趣旨に反する事例があるといった指摘がなされている。

総務省は、本年 4 月の通知で、「返礼割合が 3 割を超えるもの」を返礼品とすることや、「地方団体の区域内で生産されたものや提供されるサービス」ではない返礼品を送付することに対して、良識ある対応を地方団体に求めた。さらに 9 月には、野田総務大臣（当時）が、自発的な対応を行わず、過度な返礼品を送付して制度の趣旨を歪めているような地方団体をふるさと納税の対象外にすることができるよう、制度の見直しを検討する、と述べた。

このような「ふるさと納税」をめぐる現状について、この制度の基本的な考え方、地方団体の対応、総務省の対応等の観点を踏まえて、あなたの考えを述べなさい。なお、制度に対する賛否等、解答においてどのような立場を取るかは、評価に影響しない。

2019 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2018 年 11 月 14 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（インフラ政策コース）

解答にあたっての注意事項：

諸君がこれから作成する「答案」は、諸君が本学に提出する初めての「作品」です。内容の適切性や全体構成と俯瞰性、論理展開の妥当性はもちろんのことながら、同時にまた、答案の説得力・読みやすさ・アピール性、「作品」としての美しさや出来映えなども極めて重要です。配布された解答用紙の一部をメモや下書きとして使って構いませんので、内容を十分に吟味の上で清書し、美しい「作品」として「最終答案」を完成させて提出するよう心掛けてください。このため解答用紙が不足する場合は申し出てください。また、採点の都合上、問題 1 と問題 2 には、別の解答用紙を使ってください。解答用紙の「問題番号」欄には、清書した「最終答案」については問題番号及び選択したトピック分野を記入し、また、下書きについては「下書き」と記入してください。

<問題 1>

これまで君が主体的に携わった様々な実務活動や研究活動の中から、専門的見地から見て独自性あるいは特異性が高く、また共有すべき価値に富んだ重要なレッスンが得られた経験事例一つを選び、

- ① その概要
- ② その特徴（独自性・特異性・困難性・克服方法...など）
- ③ そこから得られる今後に向けたレッスン（←特に重視します）

についてできるだけ具体的に説明せよ。経験事例としては、成功事例でなくとも、災害・事故の対応経験、失敗した事例などであってもよい。問題の趣旨を十分に踏まえて選ぶこと。模式図などを用いることも歓迎。（解答用紙 3 枚以内）

<問題 2>

世界及びわが国におけるインフラ政策に関して、以下のトピック分野の中から1つを選んだ上で、その分野の中からより限定的な論題を自分で設定し、現代の動向と課題及び将来的な展開の方向性などについて論ぜよ。なお、答案には、「論説タイトル」(題名)をつけ、選んだトピック分野と合わせて答案の冒頭に明記すること。(解答用紙2枚以内)

- トピック分野 1) 公共事業の費用対効果の評価のあり方
- トピック分野 2) 地域モビリティの直面する困難と確保方策
- トピック分野 3) 交通政策や国土政策の世界地理的側面
- トピック分野 4) 気候変動あるいは災害発生動向とインフラ政策
- トピック分野 5) インフラの整備・運営市場の開放政策/保護政策もしくは海外展開政策

2019 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2018 年 11 月 14 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（防災・危機管理コース）

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

我が国で今後想定されている南海トラフ地震や首都直下地震等の巨大災害に対する防災政策の課題とその解決に向けて必要な取組みについて、あなたの考えを述べてください。

<問題 2>

東京都の想定によれば、我が国既往最大規模の台風を想定した場合、17 区に浸水が広がり、23 区の 3 分の 1 に当たる約 212 平方キロメートルが浸水するとされています。こうした事態に備え、どのような対策を講じるべきかを述べてください。

2019 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2018 年 11 月 14 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（総合政策コース）

以下は 2018 年 10 月 24 日の安倍内閣総理大臣による所信表明演説です。安倍政権の問題認識・政策目標を論じたうえで、少なくとも二つの政策分野について、具体的な改善策を検討しなさい。

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

出典：「第 197 回国会本会議第 1 号会議録」（衆議院）

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/000119720181024001.htm

2019 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2018 年 11 月 14 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

平成 23 年の東日本大震災のほか、平成 28 年の熊本地震、平成 30 年に入ってから大阪府北部地震や北海道胆振東部地震が発生するなど、日本は、頻繁に大規模な地震災害に見舞われている。このため、日本では、建築基準法で耐震基準を定めて住宅の耐震性の確保を図っているが、現行の耐震基準が定められた昭和 57 年より前に建築された住宅の多くは、耐震性が確保されておらず、住宅全体で見ても、約 2 割が耐震性を備えていないと言われている。

この問題に対処するため、国や地方公共団体は、どのような政策を講ずることが妥当であると考えるか。政策の合理性、効率性の観点から論じなさい。

なお、本問は論理的に考え方を述べているかどうかを評価するものであり、どのような政策の立場を取るかによって評価が変わることはない。

<問題 2>

人口減少に苦しむ多くの自治体は、移住者を増やすために、様々な移住者支援を行っている。住宅支援、新規事業への融資、お試し移住制度の整備、などである。このように各自治体が移住者誘致を競うことの是非について、あなたの考えを述べなさい。なお、本問は論理的に考え方を述べているかどうかを評価するものであり、どのような立場を取るかによって評価が変わることはない。

2019 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2018 年 11 月 14 日（水）実施

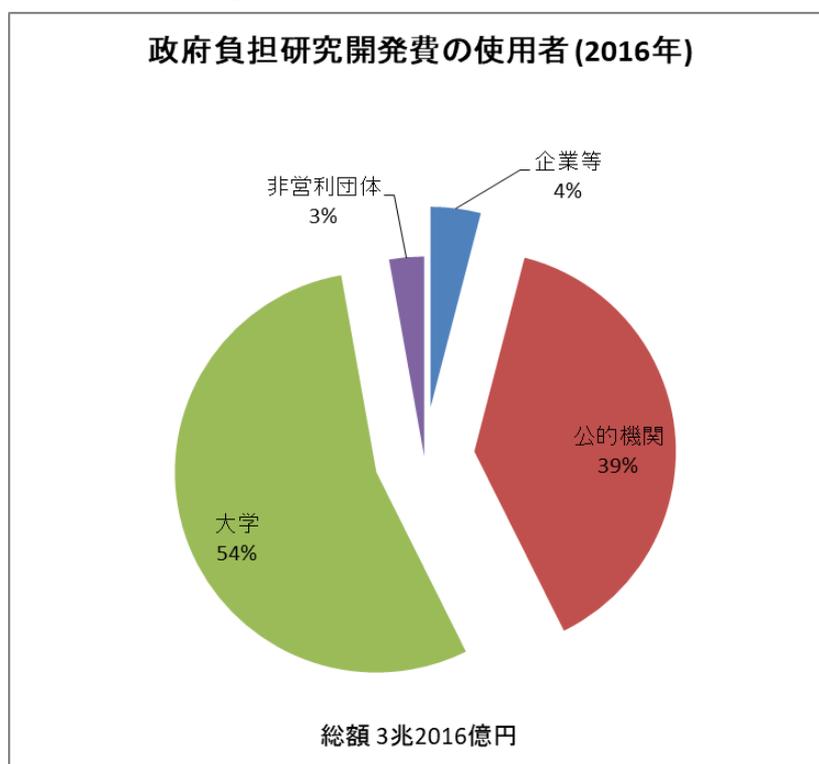
【制限時間 2 時間】

科学技術イノベーション政策プログラム

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

下のグラフは、日本政府が 2016 年度に負担した研究開発費の使用者の内訳で、民間企業が約 4%（1,285 億円）を使用していることが報告されています。このように政府が直接、特定の民間企業の研究開発費を負担することについては従来から様々な議論がありますが、それを必要だとする（政府が企業の研究開発費を負担する必要がある）理由および、それを批判する（政府は企業の研究開発費を負担するべきではない）理由のそれぞれについて、代表的なものを複数あげて説明してください。



Data source: 「科学技術指標 2018」科学技術・学術政策研究所

<問題 2>

インダストリー4.0、すなわち「モノのインターネット化 (IoT) や人工知能 (AI) を用いることによる製造業の革新」において、途上国が技術的飛躍 (technological leapfrogging) する可能性について言及し、その理由を事例を用いて説明してください。その際、先端技術を途上国の発展に役立てていくためにはどのような条件が必要かについても説明してください。

2019 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：英語）

2019 年 2 月 13 日（水）実施

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文を、日本語として意味が通るように、制限時間内にできるだけ多く翻訳してください。

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

（出典：Crabtree, James. "Where have all the good Asian jobs gone? Emerging nations struggle to follow Japan and China up employment value chain." *Nikkei Asian Review*. October 24, 2018. Accessed February 6, 2019.

[https://asia.nikkei.com/Opinion/Where-have-all-the-good-Asian-jobs-gone.](https://asia.nikkei.com/Opinion/Where-have-all-the-good-Asian-jobs-gone))

2019 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2019 年 2 月 13 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（地域政策コース）

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

総務省に設置された「自治体戦略 2040 構想研究会」は、高齢者（65 歳以上）人口が最大となる 2040 年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、早急に取り組むべき対応策についての検討を行い、昨年 7 月にその第二次報告書を取りまとめた。

そこに示された「新たな自治体行政の基本的考え方」では、

- ① 「スマート自治体への転換」として、従来の半分の職員でも機能を発揮できるような、破壊的技術（AI、ロボティクス等）を使いこなす自治体への転換や、自治体の情報システムや申請様式の標準化・共通化という点が、
- ② 「公共私による暮らしの維持」として、シェアリングエコノミーなどの新しい公共の協力関係の構築や、定年退職者など活躍の場を求める人が人々の暮らしを支えるために働ける新しい仕組みの必要性などが、
- ③ 「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」として、個々の市町村が行政のフルセット主義から脱却して圏域単位での行政をスタンダードにすることや、都道府県・市町村の二層制を柔軟化して地域に応じた行政の共通基盤を構築することが示されるなど、自治体のあり方について「人口縮減時代のパラダイムへの転換」が謳われている。

ここに挙げた①から③までのうち 1 つを取り上げて、そのような新しい自治体行政を進めていく上での課題と、その解決のために考えられる政策について、具体的に論じなさい。

<問題 2>

日本は既に「超高齢・人口減少社会」に突入しているが、今後さらに高齢化及び人口減少のスピードは速まると予測されている。人口構造の変容に伴う医療政策の課題と対応方策について、できるだけ幅広い観点から論じなさい。

＜問題 3＞

人口減少・高齢化が進展し、生産年齢人口が減少する中で、今後、我が国の中長期的な成長を実現するためには、あらゆる分野で相当程度の生産性向上が必要と見込まれている。とりわけ農業及び食品関連産業については、その生産性が、様々な産業の中でも、相対的に低いことが課題となっている。なお、生産性とは、労働（時間や人数）、資本、土地、その他原料などの「投入量」と、生産量、生産額、売上高、付加価値、GDPなどの「産出量」との比率で示され、生産性を向上させるためには、分子に相当する付加価値など産出量の増加と、分母に相当する生産コストの低減、生産効率の向上など投入量の減少の双方のアプローチが必要となる。

今後の農業または食品関連産業の生産性向上を通じた地域の活性化に向けて、①関心のある分野・部門を選定し、②農業経営体や食品関連事業者等が今後克服すべき課題と、③その課題解決のための効果的な公共政策のあり方について、具体的に論じなさい。

2019 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2019 年 2 月 13 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（文化政策コース）

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

以下の文化芸術基本法の前文を読み、下線部に留意しながら、文化政策の今日的課題を論じなさい。

文化芸術を創造し、享受し、文化的な環境の中で生きる喜びを見出すことは、人々の変わらない願いである。また、文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものであり、世界の平和に寄与するものである。更に、文化芸術は、それ自体が固有の意義と価値を有するとともに、それぞれの国やそれぞれの時代における国民共通のよりどころとして重要な意味を持ち、国際化が進展する中であって、自己認識の基点となり、文化的な伝統を尊重する心を育てるものである。（中略）

しかるに、現状をみるに、経済的な豊かさの中にありながら、文化芸術がその役割を果たすことができるような基盤の整備及び環境の形成は十分な状態にあるとはいえない。二十一世紀を迎えた今、文化芸術により生み出される様々な価値を生かして、これまで培われてきた伝統的な文化芸術を継承し、発展させるとともに、独創性のある新たな文化芸術の創造を促進することは、我々に課された緊要な課題となっている。（後略）

出典：「文化芸術基本法（平成十三年法律第百四十八号） 改正 平成二十九年六月二十三日」（文化庁）

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/kihon/geijutsu_shinko/kihonho_kaisei.html

<問題 2>

文化芸術は、音楽や美術などの芸術、映画、漫画などのメディア芸術、伝統芸能、生活文化、文化財、芸術家、文化施設まで幅広く多様な対象を含んでいる。このうちから、任意の分野・対象を選び、誰がどのように支援すべきか、論じなさい。

<問題 3>

国際社会における文化政策の役割について、文化の多様性や文化の効用を踏まえたうえで、あなたの意見を述べなさい。

2019 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2019 年 2 月 13 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（インフラ政策コース）

解答にあたっての注意事項：

諸君がこれから作成する「答案」は、諸君が本学に提出する初めての「作品」です。題意への整合性や内容の適切性、全体構成と俯瞰性、論理展開の妥当性はもちろんのことながら、同時にまた、答案の説得力・読みやすさ・アピール性、「作品」としての美しさや出来映えなども極めて重要な採点評価要素です。配布された解答用紙の一部をメモや下書きとして使って構いませんので、内容を十分に吟味の上で清書し、美しい「作品」として「最終答案」を完成させて提出するよう心掛けてください。このため解答用紙が不足する場合は遠慮なく申し出てください。

また、採点の都合上、問題 1 と問題 2 には、別の解答用紙を使ってください。解答用紙の「問題番号」欄には、清書した「最終答案」については問題番号及び選択したトピック分野を記入し、また、下書きについては「下書き」と記入してください。

<問題 1>

これまで君が主体的に携わった様々な実務活動や研究活動の中から、専門的見地から見て独自性あるいは特異性が高く、また共有すべき価値に富んだ重要なレッスンが得られた経験事例一つを選び、

- ① その概要
- ② その特徴（独自性・特異性・困難性・克服方法...など）
- ③ そこから得られる今後に向けたレッスン（←特に重視します）

についてできるだけ具体的に説明せよ。経験事例としては、成功事例でなくとも、災害・事故の対応経験、失敗した事例などであってもよい。問題の趣旨を十分に踏まえて選ぶこと。模式図などを用いることも歓迎。（解答用紙 3 枚以内）

<問題 2>

世界及びわが国におけるインフラ政策に関して、以下のトピック分野の中から1つを選んだ上で、その分野の中からより限定的な論題を自分で設定し、現代の動向と課題及び将来的な展開の方向性などについて論ぜよ。なお、答案には、「論説タイトル」(題名)をつけ、選んだトピック分野と合わせて答案の冒頭に明記すること。(解答用紙2枚以内)

- トピック分野 1) 公共事業の費用対効果の評価のあり方
- トピック分野 2) 地域モビリティの直面する困難と確保方策
- トピック分野 3) 交通政策や国土政策の世界地理的側面
- トピック分野 4) 気候変動あるいは災害発生動向とインフラ政策
- トピック分野 5) インフラの整備・運営市場の開放政策/保護政策もしくは海外展開政策

2019 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2019 年 2 月 13 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（防災・危機管理コース）

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

日本は「災害大国」と言われ、地震、津波、台風、豪雨、豪雪、土砂災害、火山噴火など様々な自然災害が発生します。このうち 1 つの自然災害を選び、特徴を述べるとともに、その自然災害による被害を軽減するためにどのような対策を講じるべきかを述べてください。

<問題 2>

災害・危機は、いつ起こるか分かりません。日頃から災害・危機の発生に備えておくことが必要です。国、自治体、企業、住民として、平常時にどのような取組みを行うべきかについて述べてください。

2019 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2019 年 2 月 13 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（医療政策コース）

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

総務省に設置された「自治体戦略 2040 構想研究会」は、高齢者（65 歳以上）人口が最大となる 2040 年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、早急に取り組むべき対応策についての検討を行い、昨年 7 月にその第二次報告書を取りまとめた。

そこに示された「新たな自治体行政の基本的考え方」では、

- ① 「スマート自治体への転換」として、従来の半分の職員でも機能を発揮できるような、破壊的技術（AI、ロボティクス等）を使いこなす自治体への転換や、自治体の情報システムや申請様式の標準化・共通化という点が、
- ② 「公共私による暮らしの維持」として、シェアリングエコノミーなどの新しい公共の協力関係の構築や、定年退職者など活躍の場を求める人が人々の暮らしを支えるために働ける新しい仕組みの必要性などが、
- ③ 「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」として、個々の市町村が行政のフルセット主義から脱却して圏域単位での行政をスタンダードにすることや、都道府県・市町村の二層制を柔軟化して地域に応じた行政の共通基盤を構築することが示されるなど、自治体のあり方について「人口縮減時代のパラダイムへの転換」が謳われている。

ここに挙げた①から③までのうち 1 つを取り上げて、そのような新しい自治体行政を進めていく上での課題と、その解決のために考えられる政策について、具体的に論じなさい。

<問題 2>

日本は既に「超高齢・人口減少社会」に突入しているが、今後さらに高齢化及び人口減少のスピードは速まると予測されている。人口構造の変容に伴う医療政策の課題と対応方策について、できるだけ幅広い観点から論じなさい。

＜問題 3＞

人口減少・高齢化が進展し、生産年齢人口が減少する中で、今後、我が国の中長期的な成長を実現するためには、あらゆる分野で相当程度の生産性向上が必要と見込まれている。とりわけ農業及び食品関連産業については、その生産性が、様々な産業の中でも、相対的に低いことが課題となっている。なお、生産性とは、労働（時間や人数）、資本、土地、その他原料などの「投入量」と、生産量、生産額、売上高、付加価値、GDPなどの「産出量」との比率で示され、生産性を向上させるためには、分子に相当する付加価値など産出量の増加と、分母に相当する生産コストの低減、生産効率の向上など投入量の減少の双方のアプローチが必要となる。

今後の農業または食品関連産業の生産性向上を通じた地域の活性化に向けて、①関心のある分野・部門を選定し、②農業経営体や食品関連事業者等が今後克服すべき課題と、③その課題解決のための効果的な公共政策のあり方について、具体的に論じなさい。

2019 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2019 年 2 月 13 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（農業政策コース）

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

総務省に設置された「自治体戦略 2040 構想研究会」は、高齢者（65 歳以上）人口が最大となる 2040 年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、早急に取り組むべき対応策についての検討を行い、昨年 7 月にその第二次報告書を取りまとめた。

そこに示された「新たな自治体行政の基本的考え方」では、

- ① 「スマート自治体への転換」として、従来の半分の職員でも機能を発揮できるような、破壊的技術（AI、ロボティクス等）を使いこなす自治体への転換や、自治体の情報システムや申請様式の標準化・共通化という点が、
- ② 「公共私による暮らしの維持」として、シェアリングエコノミーなどの新しい公共の協力関係の構築や、定年退職者など活躍の場を求める人が人々の暮らしを支えるために働ける新しい仕組みの必要性などが、
- ③ 「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」として、個々の市町村が行政のフルセット主義から脱却して圏域単位での行政をスタンダードにすることや、都道府県・市町村の二層制を柔軟化して地域に応じた行政の共通基盤を構築することが示されるなど、自治体のあり方について「人口縮減時代のパラダイムへの転換」が謳われている。

ここに挙げた①から③までのうち 1 つを取り上げて、そのような新しい自治体行政を進めていく上での課題と、その解決のために考えられる政策について、具体的に論じなさい。

<問題 2>

日本は既に「超高齢・人口減少社会」に突入しているが、今後さらに高齢化及び人口減少のスピードは速まると予測されている。人口構造の変容に伴う医療政策の課題と対応方策について、できるだけ幅広い観点から論じなさい。

<問題 3>

人口減少・高齢化が進展し、生産年齢人口が減少する中で、今後、我が国の中長期的な成長を実現するためには、あらゆる分野で相当程度の生産性向上が必要と見込まれている。とりわけ農業及び食品関連産業については、その生産性が、様々な産業の中でも、相対的に低いことが課題となっている。なお、生産性とは、労働（時間や人数）、資本、土地、その他原料などの「投入量」と、生産量、生産額、売上高、付加価値、GDPなどの「産出量」との比率で示され、生産性を向上させるためには、分子に相当する付加価値など産出量の増加と、分母に相当する生産コストの低減、生産効率の向上など投入量の減少の双方のアプローチが必要となる。

今後の農業または食品関連産業の生産性向上を通じた地域の活性化に向けて、①関心のある分野・部門を選定し、②農業経営体や食品関連事業者等が今後克服すべき課題と、③その課題解決のための効果的な公共政策のあり方について、具体的に論じなさい。

2019 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2019 年 2 月 13 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（総合政策コース）

以下は 2018 年 10 月 24 日の安倍内閣総理大臣による所信表明演説です。安倍政権の問題認識・政策目標を論じたうえで、少なくとも二つの政策分野について、具体的な改善策を検討しなさい。

<著作権の関係上、掲載していません。>

出典：「第 197 回国会本会議第 1 号会議録」（衆議院）

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/000119720181024001.htm

2019 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

2019 年 2 月 13 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

日本の住宅の寿命は、平均 30 年程度と言われており、欧米諸国と比べて短いと言われている。このため、長期にわたり使用できる良質な住宅を普及し、将来世代に継承していくことを促す政策も進められているが、こうした政策を推進することは妥当か。

この政策によって、住民の暮らしや経済にどのようなメリットとデメリットが生じるのか、また推進する場合に考えられる手段を考察した上で、この政策の是非を論じなさい。

なお、本問は論理的に考え方を述べているかどうかを評価するものであり、是非のどちらかの立場を取るかによって評価が変わることはない。

<問題 2>

政府は、企業が従業者に支給する通勤手当に非課税枠を設けている。これを受けて多くの企業は従業者に通勤手当を支給している。政府はこの通勤手当の非課税枠を維持すべきか、考えを述べなさい。なお、本問は論理的に考え方を述べているかどうかを評価するものであり、どのような立場を取るかによって評価が変わることはない。